

平成 25 年度 生駒市行政改革推進委員会

第 4 回 会 議 録

開催日時 平成 25 年 6 月 27 日（木） 午前 10 時～正午

開催場所 生駒市役所 3 階 302 会議室

出席者

（委 員） 森委員長、松山副委員長、藤堂委員、幸元委員、岡本委員、奥田委員、楠委員、松本委員

（事務局） 今井企画財政部長、西川企画政策課長、岡田企画政策課課長補佐、牧井企画政策課主事、石村企画政策課係員

（傍聴者） 5 名

議事内容

1 開会

2 案件

(1) 前期行動計画の取組状況の確認について

【資料 1～資料 3 の説明】

（森 委 員 長） 前回の会議を踏まえ一部変更があるが、資料 3 の評価基準で確定して良いか。

（各 委 員） 了承

（森 委 員 長） それでは、この評価基準に基づいて、総合評価とコメントをひとつずつ検討していきたい。

《(1)行政運営の状況の分かりやすい情報提供・効果的な情報共有》

（松山副委員長） コメント(案)の 2 点目について、市から様々な媒体を使って情報提供がなされても、市民側に知ろうという意識がなければ届かない。これは市民にも責任がある。具体的に何が問題なのか、議論する必要がある。市側は何が原因で、情報が行き届いていないと考えているのか。

（事 務 局） 奥田委員の今後の取組課題等に対する、「広報紙や映像による市政情報提供について市民に知ってもらうこと」というコメントを基に記入した。

（奥 田 委 員） 「ラブリータウン」や「いきいきまちだより」など映像による情報提供もされているが、曜日・時間等の情報が十分に提供されて

いないのではないかと。

(森 委 員 長) 市民の関心を引く工夫をすることも必要だが、こういった情報が提供されているのか、市民に知ってもらう工夫も必要である。市民が情報にアクセスしやすい体制を整えるという意見もコメントに加えてもらいたい。

(松山副委員長) 市民が行政そのものに関心を持たなければ、いくら様々な媒体を使って情報を提供しても市民は見ない。大切なのは市民が行政に関心をもつことだと思う。

(森 委 員 長) 媒体への関心ではなく、行政そのものに対する関心を引くことが求められるということか。媒体については、今でも工夫されているのか。

(藤 堂 委 員) 広報紙については、よく工夫されていると思う。

(松山副委員長) 先日作成された「事業と予算」という冊子も分かりやすくまとまっている。

(藤 堂 委 員) コメント(案)の 2 段目の文章について、“もっとも”という表現は違和感があるので消してもらいたい。

(事 務 局) 削除させてもらう。

(森 委 員 長) どういった情報が提供されているのかを市民に知らせる工夫をするとともに、市民の市政そのものに対する関心を引く努力をすべきというコメントにしてはどうか。

(各 委 員) 了承

(岡 本 委 員) どこでも講座についてのコメントが全くない。実施回数からみれば目標を達成しているが、講座内容に対する要望等を次の講座に活かすべきというコメントも記入してほしい。

(事 務 局) 担当課には受講者の講義後の感想等が記入された報告書が渡されることになっているので、各担当課はそれを踏まえて、次の講座に活かしているとは思う。

(楠 委 員) 数値をクリアすれば良いという訳ではない。アンケート等をとっていると思うので、良いところは伸ばして、問題のあるところは改善する必要がある。

(松 本 委 員) 先日地区の班長会に出席したが、男性は 2 人しかいなかった。自治会に関わるのは女性が多い。働く女性や男性は市政の情報を得る機会が少ないので、そういった人にターゲットを絞った情報提供も考えてほしい。

(藤 堂 委 員) 女性が多いのは新しく開発された地域の特徴で、全ての自治会で女性が多い訳ではない。

- (森 委 員 長) 松本委員の意見もコメント(案)の 1 段目の項目に含めてほしい。情報が行き届きにくい人も市政に関心を持てるような工夫をしてほしい。講座の要望等を次の取組に活かしてほしいというコメントも記載してもらいたい。
- (松 本 委 員) 講座申込者からの（講師としての）職員の指名といったことはあるのか。
- (事 務 局) そういう話は聞かない。担当課の中のこの職員に来てほしいといった要望は聞いたことがない。
- (森 委 員 長) 一定のポジションの職員が説明に行くのか。
- (事 務 局) 講座によって異なるが、様々な役職の職員が説明に行っている。
- (森 委 員 長) 個人的には若い職員が説明に行って、市民に揉まれてほしい。
- (楠 委 員) アンケートをとっているのか。
- (事 務 局) 講座開催の申込代表者が回答している。
- (楠 委 員) 目標数値を設定すると、無理やりその目標を達成しようとすることがある。代表者はそれほど悪い意見を書かないと思うが、それ以外の受講者はそれほど良かったと思っていないかもしれない。生の意見を聞いて受け止めるべきだと思う。
- (事 務 局) どこでも講座は、団体からこういった内容の講座を開いてほしいという要望を受けて実施するので、もし評価が悪ければ次の要望はない。受講者は少人数であり、質疑応答の時間もとっているので、受講者全員にアンケートをとることまでは考えていない。
- (森 委 員 長) 受講結果の報告内容を次の取組に活かしてほしいということで良いか。
- (各 委 員) 了承

《(2)情報共有の充実に向けたツールの活用》

- (岡 本 委 員) パブリックコメントの提出意見件数の評価が D なので、総合評価を C にしているのだと思うが、パブリックコメントは意見がないからといって、直接市民の関心が低いということに結びつかない。あまりこの評価に引っ張られず、B にしても良いのではないかな。
- (松 山 委 員) 奈良市と比較しても生駒市のパブリックコメントの提出意見件数が少ないとは思わないので、C にする必要はないと思う。
- (森 委 員 長) 総合評価を B に変更して良いか。
- (各 委 員) 了承
- (藤 堂 委 員) パブリックコメントに対する関心が低い人の関心を高める工夫をすべきというコメントを追加してもらいたい。

- (松 本 委 員) 先日たけまるモニターに登録したが、設問数も少なく、アンケート内容が面白くないので工夫すべきである。
- (森 委 員 長) 他にコメントについて意見はあるか。
- (松山副委員長) 図書館等にパブリックコメントの資料が置かれているが、持ち帰ることはできるのか。
- (事 務 局) コストの面から全て持ち帰れるようにするのは難しいので、30ページを超えるものについては貸出という方法をとらせていただくようになった。30 ページ以下のものについては、持ち帰りできるようにはさせていただいている。
- (松山副委員長) 資料を持ち帰れないのも提出件数が伸びないひとつの原因だと考えられる。また、パブリックコメントをする上で、何が論点なのかが分かりにくい。しかし、論点を整理してしまうと意見を誘導することにつながり、それ以外の問題に対する意見がなくなってしまう。程度が難しい。
- (幸 元 委 員) 提出件数の伸び悩みとあるが、総合評価を B とするのであれば、このコメントは違和感がある。
- (松 山 委 員) 総合評価を B に変更するのであれば、コメントを変更してはどうか。
- (藤 堂 委 員) このコメントを変更した上で、パブリックコメントに対する関心の低い人の関心を高める工夫をするといったコメントを追加してはどうか。
- (森 委 員 長) B 評価に沿ったコメントに変更し、たけまるモニターのアンケート内容を改善すべきというコメントと、パブリックコメントをする上で、論点を整理すべきというコメントを追加する。また、特定の市民の関心が低いので、その人たちにも関心を持ってもらう必要があるということも追加する。
- (岡 本 委 員) たけまるモニターについて、アンケートの内容が面白くないと回答率が低くなる。参加者が増えても回答率が低くては意味がないので、回答率を検証する必要がある。
- (森 委 員 長) それもコメントに追加する。
- (奥 田 委 員) たけまるモニターは継続して募集しているが、死亡や転居した場合に登録の抹消はしていないと聞いた。1 年間で 1 度も回答がない場合は登録を解除する等しないと、実際に活用している人数が把握できない。回答率も下がってくる。
- (森 委 員 長) 登録資格者の整理をする必要があるということもコメントに加える。

《(3)市民からの政策提案制度の導入》

(楠 委 員) 24 年度に何を実施しようとして、なぜできなかったのかを具体的に記載すべきである。漠然とした目標を掲げると、漠然とした結果しか書けない。

(岡 本 委 員) 数値目標を掲げて努力している取組もあるのに、数値目標がないものもある。数値目標を掲げている取組に対する評価と数値目標を掲げていない取組に対する評価を区分する必要があるのではないか。

(松山副委員長) この制度はまだ開始してないのか。

(事 務 局) 今年度から実施する。平成 25 年度については、市民からの提案件数を 3 件として数値目標を掲げている。

(松山副委員長) 今でもききみみポスト等で市民が行政に対して要望を伝える機会がある。更にこの制度を実施する必要はあるのか。

(事 務 局) この制度は単なる要望ではなく、もっと具体的な提案を求めている。

(岡 本 委 員) 直接市民が市に提案するより、市議会議員を通して提案してもらった方が良いのではないかと。単なる要望ではなく、政策を提案するとなると、市民だけで政策をまとめるのは負担が大きいと思う。

(事 務 局) 市議会議員や自治会長等を通じて提案いただく方法は現状どおりとして、さらにツールを増やすということで実施する。

(森 委 員 長) 制度が開始した後、意見が提出されない、実現困難な提案ばかり提出される、議会との関係をどうするのか等様々な問題が出てくる可能性があるのと、市内部で検討していく必要があるというコメントを書しておく。岡本委員から数値目標を掲げているものとそうでないものの評価を分けてはどうかという意見があったが、個人的には特段分けなくても良いのではないかと。思う。

(松 本 委 員) 分けなくて良いのではないかと。

(森 委 員 長) 数値目標を設定できる取組もあれば、設定できない取組もある。できる限り数値目標を設定されていると思う。総合評価については、現状のままとさせていただくこととする。

(松 本 委 員) 企画政策課としては予定通り進んでいると考えているのか。

(事 務 局) はい。しかし、制度が確立されておらず、目に見える成果が出ていない段階で B 評価は難しいと考え、C 評価とさせていただいた。

(楠 委 員) 24 年度は C で良いのではないかと。

(幸 元 委 員) 数値目標に向けて努力することとコメントを書いてはどうか。

(森 委 員 長) 幸元委員の意見もコメントに追加した上で C 評価とする。

《(4)市民、NPO など協働のパートナーへの支援》

(藤 堂 委 員) 同一事業に対する支援は 3 ヶ年を限度としてはどうかといった意見も出てきている。この制度は、行政からの支援をバネにし、自立して活動してもらおうという趣旨で実施しているが、現実には資金難で苦しんでおり、自立できていない団体が多い。市民活動団体の活動を活発にするためにも、支援が終わったあと、それらの団体がどういったかたちで活躍をしているのかフォローアップすることが大切だと思う。

(森 委 員 長) 補助金の交付が終了した後のフォローアップはしているのか。

(事 務 局) 担当課に確認しなければ分からない。

(森 委 員 長) フォローアップについては、コメント欄に追加してはどうか。

(藤 堂 委 員) 支援制度は始まって間もない制度なので、今年度に関しては B とし、次年度以降は支援団体のフォローも踏まえた評価をすれば良いと思う。

(森 委 員 長) では、B 評価としたい。

《(5)参画と協働のまちづくりを進めるための指針の策定・運用》

(岡 本 委 員) 調査できていないのであれば「評価できず」とすべきではないか。

(楠 委 員) 目標数値を掲げているにも関わらず未調査とはどういうことなのか。無理して目標を掲げたのか、調査できたのにしなかったのか。これでは評価のしようがない。

(岡 本 委 員) いつ調査する予定なのか。

(事 務 局) 今、調査の準備中だと聞いている。

(岡 本 委 員) それならば「評価できず」ではないか。

(事 務 局) 数値目標では評価できないが、それ以外に様々な取組をしているので、それらを総合的に判断して評価してもらえればと考えている。

(楠 委 員) 取組状況の評価からみれば B だが、数値目標を掲げていながら調査できていないことを鑑みると、総合評価は C ではないか。

(藤 堂 委 員) これからも次の年度に調査するというサイクルになるのか、それとも今後はその年度内に調査するのか。進行管理の面で改善すべき点があると思う。

(松 本 委 員) なぜ 23 年度は調査できたにも関わらず、24 年度は調査できてい

ないのか。

(事務局) 21年度以降は調査をしていない。

(森委員長) 数値目標を掲げているにも関わらず調査できていないという点と、具体的な取組内容については、きちんと取組がなされたという点を鑑みると、総合評価は C ではないか。数値目標を掲げていながら調査できていないのは大きな問題だというのが多くの委員の意見である。数値目標に関するコメントをひとつの項目として、「進捗管理上、数値が把握できていないのは問題であり、評価し難いものであることについては厳しく受け止めるべきである」と書いてもらいたい。その後、「市民に対する情報提供が乏しいことから、取組内容等を積極的に周知されたい。」というコメントを記入してほしい。

《(6)市民自治協議会の導入に向けた取組》

(岡本委員) 取組状況に対する評価が C で、数値目標に対する評価が E なら総合評価は D とすべきではないか。

(森委員長) 総合評価を C にしている理由はあるのか。

(事務局) 数値目標については、1 件のうちの 0 件と母数が少ないこと、取組状況については、ある程度準備を進めることができていることから C とした。

(岡本委員) 1 協議会が設置されて 100%なのではなく、12 協議会全てが設置されて 100%ではないのか。1 年で 1 つも設置できなければ、全ての地区に設置するのに何年かかるのか。

(藤堂委員) 市民自治協議会の設置にかかる要件が 24 年度には策定できていなかったもので、協議会を設置しようと思ってもできなかった。

(岡本委員) そうであるなら、数値目標を 1 件と掲げることがそもそもおかしい。「設置に向けた準備を進める」といった目標にすべきでなかったのか。現状に対する認識が甘かったということで、評価を下げるべきである。

(藤堂委員) 協議会自体は設置されていないが、その前段階である準備会は複数存在している。

(森委員長) 協議会が設置される見込みがないにも関わらず、数値目標を掲げたということか。それとも目標を掲げた段階では達成できる予定だったのか。

(事務局) 前期行動計画を策定した 23 年度には、24 年度中に設置できる予定だった。しかし 24 年度になり、部の仕事目標を立てる段階で今

年度中の設置は難しいということが分かり、目標が変更になったため、数値目標だけが残った状態となってしまった。

(森 委 員 長) 事務局としては、着実に進んでいるという認識なのか。

(事 務 局) はい。

(森 委 員 長) スケジュール的に把握することが難しかったという点と、取組状況については、準備会も設置され、着実に進んでいるという点の両方を考えると、Dは厳しいのではないかな。

(松 本 委 員) 未達成の理由に、「まちづくりへの市民意識の高まりが必要であるため」と記載されているが、市民の意識の高まりを待っているようではいつまで経っても達成できないのではないかな。

(岡 本 委 員) 全ての協議会をいつまでに設置するという目標はあるのかな。

(藤 堂 委 員) そういった目標は掲げていない。市の方針としては、市が強制して設置するものではないという認識である。しかし、放置してはいつまでもできないだろう。担当課だけでなく、生駒市全体で取り組む必要があり、市側の体制ができているのか疑問である。市民は市民すべきことはあるが、市は市で体制を整える必要がある。

(岡 本 委 員) 少子高齢化が進行していく中で、地域で市をどう支えていくのかということに対する市の意識が欠落しているのではないかな。現状では、一定の成果が得られたとは言えない。

(森 委 員 長) 市民自治を高めることは生駒市政の根本にかかわる課題である。各課が連携して取り組んでいるのか。

(藤 堂 委 員) 市民と担当課はよく頑張っていると思うが、その他の課との連携はとれていないのではないかなと思う。

(事 務 局) どの分野に力をいれるのかは個々の協議会によって変わってくるので、協議会が設置されてはじめて、連携すべき担当課が決まっていくかと思う。

(岡 本 委 員) 担当課自体が市民自治の高まりを待っているようではいけない。

(幸 元 委 員) やはり、「一定の成果が得られた」という評価は甘いのではないかな。

(森 委 員 長) 批判というより生駒市政に対する期待の表れだと思う。市民と市が協働するためには、市民サイドの意識の高まりだけでなく、市が率先して取り組まなければ進んでいかない。市にも力を入れてもらいたい。その意味も込めて D ではないかな。参画・協働は生駒市政の根幹だと思う。コメントとしては、「地域の意識の高まりも大事だが、市民自治の現状を把握し、行政としてどういった協働のあり方が望ましいのか、高い意識を持って取り組んでほしい」といっ

た趣旨としたい。

(藤 堂 委 員) コメント(案)の 2 点目の項目について、「～自治会との役割分担や自治会への補助金のあり方について～」と記載されているが、補助金は自治会に対するものだけではないので、“地域への補助金”というコメントに変更してもらいたい。

(松山副委員長) 行政が主導になるのではなく、基本は市民が中心になって行動すべきだと思う。あまり行政主導というスタンスを出さない方が良いと思う。

(森 委 員 長) どちらが主導という話ではない。原則は地域主導だが、行政としてそのために何ができるのか、どこまで関わっていくべきなのかを探り、制度として実現してほしい。

(幸 元 委 員) 将来的には行政主導ではなく、地域主導になるべきだと思う。

(森 委 員 長) 時期によって行政の関わり具合は変わってくると思う。それらをコメントの中に入れてもらいたい。

《(7)総合計画に基づく施策・事業の進行管理》

(楠 委 員) 総合評価は B で良いが、24 年度の数値目標が 57.5%で達成率が 60.7%となっているのに、25 年度の目標がこれより低い数値になっているのはなぜなのか。

(事 務 局) 23 年度に前期行動計画を作成した際に設定した目標であることから、策定当時としては平成 25 年度の数値はそのように設定させていただいた。

(楠 委 員) 目標を達成したのであれば、意欲的に前年の数値を上回る目標を設定すべきではないか。

(事 務 局) 今年度は満足度調査を実施しないので、数値が出ない。

(森 委 員 長) 調査を実施しないので結果が出ないという問題と、昨年度の目標を超えているのに目標を更新しないという 2 つの問題がある。

(事 務 局) 行動計画で掲げた目標は、総合計画と整合をとらせていただいている。総合計画は 30 年度までの計画であり、中間年度となる平成 25 年度の目標を 59%と掲げていることから、行動計画においても平成 25 年度の目標を 59%とさせていただいた。最終年度の平成 30 年度の目標は 65%となっており、市としても 65%を目指して取り組んでいることはご理解いただきたい。

(楠 委 員) しかし、24 年度に 25 年度の目標を達成しているのであれば、わざわざ低い目標を掲げる必要はない。チャレンジ目標として、カッコ書きでも良いので 24 年度の達成率より高い目標を掲げるべきだ

と思う。

(森 委 員 長) 59%という数字は総合計画からきているということは理解できるが、これは最低限の目標だと思う。せっかく成果が上がっているのだから目標も合わせて上げるべきである。更に高い数値目標を掲げて、総合計画の最終目標を前倒しで達成できるように取り組んでもらいたい。

(岡 本 委 員) 総合計画の根幹となるものが人口推計である。市の実施した人口推計では平成 30 年まで人口が増加すると予測しているが、人口問題研究所の推計では生駒市の人口は減ると予測している。これは、自然に任せていると人口は減ってしまうが、人口を増加させるために他市から人を呼び込むための施策に取り組んでいくという意味の表れなのか。

(事 務 局) 総合計画で目標数値を挙げているが、人口については市全体で取り組むことであり、個々の担当課が事業を実施してもすぐに成果として現れないので行動計画には記載していない。

(松山副委員長) 生駒市の推計と人口問題研究所の推計に開きがあるのはなぜなのか。

(事 務 局) 生駒市の推計は住民基本台帳の人口を使っているのに対し、人口問題研究所の推計は国税調査の人口を使っている。基準とする人口によって、4,000～5,000 人の開きがあることが理由として考えられる。

(岡 本 委 員) 日本全体として人口が減っているのに、生駒市の人口は減らないという推計になっている。自然に任せておいてもこの水準になるのか、何か施策をするからこの水準になるのか。

(事 務 局) 子育て支援等行政の活動だけでなく、民間企業の開発、マンション建設等行政の活動以外の要因も含めて推計を行っている。

(森 委 員 長) コメント欄に、個別の施策事業の進行管理をする中で、根本である総合計画の進行につながっているのか検証すべきと書いてはどうか。

(事 務 局) はい。

《(8)行政の守備範囲の検証と事務事業の精査・改善》

(岡 本 委 員) 業務の棚卸しを実施し、6,000 万円削減したと記載されているが、何でも廃止すれば良いというわけではない。市役所内で昨年度まで呈茶のサービスをしていたが、今年度から廃止した。廃止することによる市民サービスの低下等の影響は検証をしたのか。

- (森 委 員 長) 事務事業の見直しにより業務が効率化できたことは理解できるが、本当に廃止して良かったのかどうかの検証はしているのか。
- (事 務 局) 事業を廃止する際には、廃止に伴う弊害等は検討している。
- (森 委 員 長) 廃止した後の検証はしているのか。
- (事 務 局) 廃止した事業に対する影響については検証していない。
- (森 委 員 長) PDCA サイクルとして、廃止した後の影響を把握することは必要なので、コメントに記載してはどうか。廃止することのプラス面と実際に廃止した後のマイナス面を検討して、再度実施すべきかどうかを判断してもらいたい。廃止した全ての事業を検証する必要はないが、影響の大きいものについては検証すべきである。
- (岡 本 委 員) また、高山竹林園で茶釜の紹介 DVD が放映されているが、その中で呈茶のサービスを市役所内で実施していると紹介されている。整合性がとれていない。
- (藤 堂 委 員) 別の例として、今年度から自治会へのポスター掲示を原則廃止した。どんどこまつりなど、外部からも来てもらえる可能性がある事業に関するポスターまで廃止しても良いのか。一度廃止したものについても、やはり残しておいた方が良かったと判断したものについてはもう一度再開するなどの検討も必要だと思う。
- (事 務 局) ポスター掲示については、原則廃止だが、必要なものについては、予算編成の際に検証した上で予算化している。
- (森 委 員 長) 廃止した後に市民から要望があった際には、きちんと把握して、制度を復活させたり、違う方法で実施するなどの対応ができるようにしてもらいたい。

3 閉会